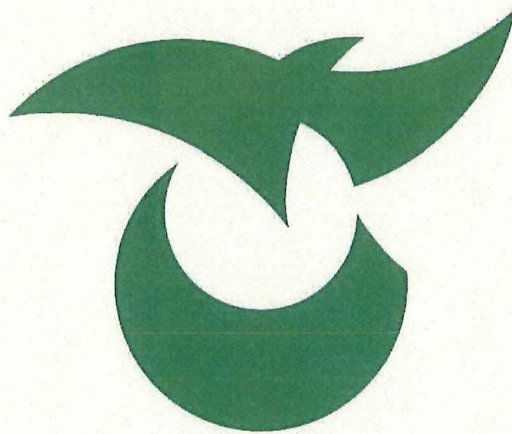


令和2年度決算

統一的な基準による財務書類 (詳 細 版)



令和 3 年 12 月

佐 久 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度導入について	2
2	佐久市の財務書類について	2
3	財務書類の作成方法	3
4	財務書類の相関関係図	4
5	貸借対照表 【Balance Sheet】	5
6	行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】	14
7	純資産変動計算書 【Net Worth Statement】	21
8	資金収支計算書 【Cash Flow Statement】	24
9	財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】	27

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

1 統一的な基準による地方公会計制度導入について

現在、地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような収入があり、そして、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していましたし、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足していました。

また、過去に整備された公共施設やインフラの価格情報を含めた固定資産台帳が整備されておらず、市が保有する財産を網羅的に把握することができる台帳が存在しませんでした。そこで、これまでのやり方を残しつつ、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本市は、平成27年度末の固定資産台帳整備を完了させ、平成28年度決算より「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

今回作成した、令和2年度決算に係る財務書類は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している土地開発公社、第三セクター等）の3種類を作成しています。

3 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市では、令和2年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

《財務書類作成対象団体》

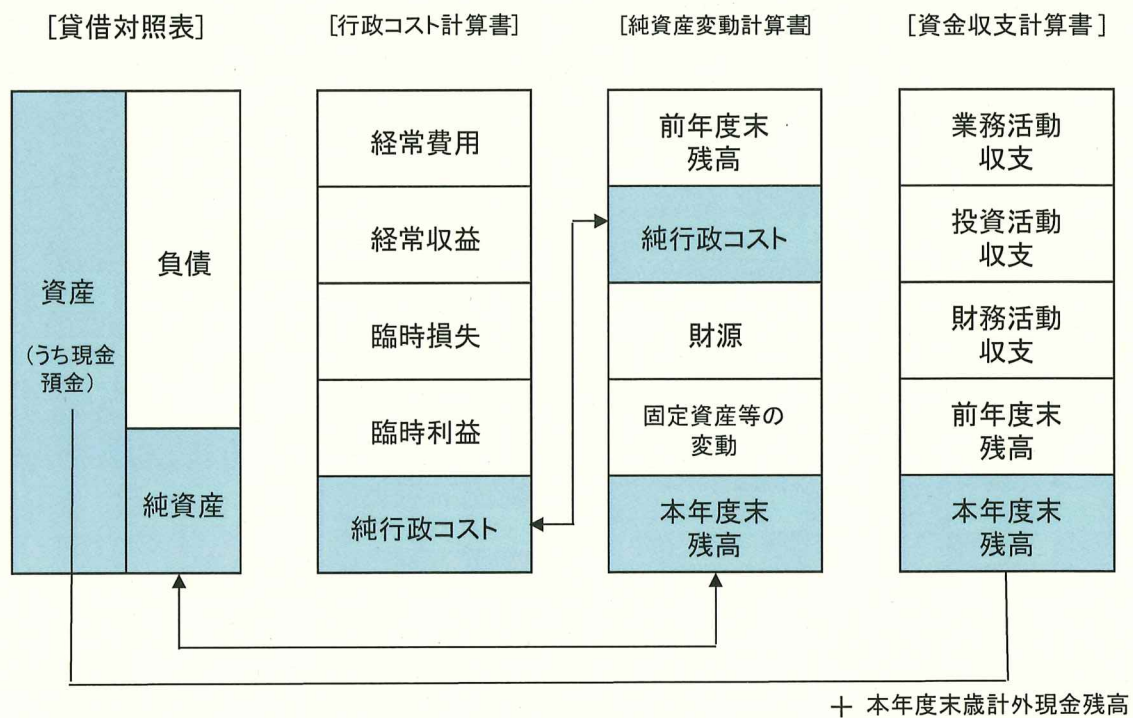
作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

全体会計（11会計）		連結会計（29団体・会計）		
一般会計等	公営事業会計	一部事務組合等	地方三公社	第三セクター等
4 会計	7 会計	14 団体	1 団体	3 団体
一般会計	佐久市下水道事業 特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	社団法人佐久市振興公社
佐久市障害者支援施設 臼田学園特別会計	佐久市国保浅間総合 病院事業特別会計	佐久平環境衛生施設組合		佐久ケーブルテレビ株式会社
佐久市住宅新築資金等 貸付事業特別会計	佐久市国民健康保険 特別会計	佐久市・軽井沢町清掃施設組合		財団法人佐久市文化事業団
佐久市奨学資金 特別会計	佐久市介護保険特別会計	浅麓環境施設組合		
	佐久市後期高齢者医療 特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	佐久市環境エネルギー事業 特別会計	川西保健衛生施設組合		
	佐久市工業用地取得造成事業 特別会計	佐久水道企業団		
		浅麓水道企業団		
		南佐久環境衛生施設組合		
		長野県交通災害共済組合		
		長野県地方税滞納整理機構		
		長野県市町村自治振興組合		
		長野県後期高齢者医療 広域連合		
		佐久市・北佐久郡 環境施設組合		

4 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。

それぞれの相関関係は以下のとおりとなります。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。
行政コスト計算書は民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かります。

5 貸借対照表 【Balance Sheet】

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・ 次世代に引き継ぐ資産
- ・ 将来の地方債償還金
- ・ これまでの世代が負担した資産

【資産】

将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】

過去取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】

資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

《一般会計等貸借対照表》

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計

(令和3年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R 2	R 1	増減	貸方	R 2	R 1	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(将来の世代に残る財産の金額)				(将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	168,942	170,588	△1,646	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	46,446	45,938	508
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	20	29	△9	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	5,182	5,164	18
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	28,102	27,564	538	負債合計	51,627	51,102	526
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	15,598	15,582	16	【純資産の部】			
				(これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	161,035	162,661	△1,627
資産合計	212,662	213,763	△1,101	負債・純資産合計	212,662	213,763	△1,101

市民一人当たりの貸借対照表 (単位：万円)

資産	216	負債	53
うち固定資産	200	純資産	163

佐久市人口 98,559 人(令和 3 年 3 月 31 日現在)より算出

【説明】

令和 2 年度末時点で資産合計は 2,126 億 62 百万円、負債合計は 516 億 27 百万円、純資産合計は、1,610 億 35 百万円となっております。

そのうち純資産である 1,610 億 35 百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である 516 億 27 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の 4 分の 1 程度と小さめです。

(単位：%)

資産の 構成	有形・無形 固定資産	投資その 他の資産	流動資産	計
	79.5	13.2	7.3	100.0

負債・ 純資産 の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	21.9	2.4	75.7	100.0

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：主に、浅科支所複合施設整備事業に伴う固定資産の取得や、佐久総合運動公園整備事業に伴う固定資産の取得等による増加と減価償却等による減少により総額として減少しております。
- ・ 無形固定資産：主に、減価償却によるものです。
- ・ 投資その他の資産：主に、下水道事業特別会計への出資や、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立等により増加となる一方で、小・中学校施設整備基金取崩等の減少とあわせて総額としては増加しております。
- ・ 流動資産：主に、財政調整基金の取崩や減債基金の取崩により減少しているものの、翌年度繰越金の増加等により、総額としては増加しております。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、地方債発行が進んだ結果、地方債残高が増加したことによるものです。
- ・ 流動負債：主に、歳計外現金残高の増加等により増加しております。

一般会計等貸借対照表でわかること【分析】

項目	R 2	R 1
【純資産比率】		
純資産合計÷資産合計 企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。	75.7%	76.1% (県内 19 市 平均 69.2%)
【流動比率】		
流動資産÷流動負債 1 年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では 200%以上あることが理想的であると言われています。	301.0%	301.8% (県内 19 市 平均 151.9%)
【社会資本形成の将来世代負担比率】		
(地方債残高-特例地方債残高) ÷ (有形固定資産+無形固定資産) 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。	17.0%	16.5% (県内 19 市 平均 17.1%)
【有形固定資産減価償却率】(資産老朽化比率)		
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除いた有形固定資産残高より計算 資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。	60.2%	58.7% (県内 19 市 平均 60.2%)

《全体貸借対照表》 11 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計

(令和3年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R 2	R 1	増減	貸方	R 2	R 1	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	232,428	233,382	△955	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	96,139	96,645	△505
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	31	45	△14	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	10,040	8,729	1,311
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	24,190	24,499	△309	負債合計	106,180	105,374	806
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	26,360	24,966	1,394	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
資産合計	283,010	282,893	117	純資産合計	176,830	177,519	△689
				負債・純資産合計	283,010	282,893	117

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：主に、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立等により増加となる一方で、小・中学校施設整備基金取崩等の減少とあわせて総額としては減少しております。
- ・ 流動資産：一般会計における財政調整基金の取崩や減債基金の取崩により減少しているものの、一般会計の翌年度繰越金の増加や、下水道事業特別会計における災害復旧事業費国庫負担金にかかる未収金増加等により、総額としては増加しております。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、一般会計の地方債発行が進んだ結果、地方債残高が増加した一方、下水道事業特別会計の地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したこと等により、総額として減少しております。
- ・ 流動負債：歳計外現金残高の増加したことや、下水道事業特別会計で計上された災害復旧のための建設改良未払金が増加したこと等により、増加しております。

《連結貸借対照表》 11 会計+18 団体 計 29 会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計
 佐久広域連合 / 佐久平環境衛生施設組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合 / 佐久水道企業団 / 浅麓水道企業団 / 南佐久環境衛生組合
 長野県交通災害共済組合 / 長野県地方税滞納整理機構 / 長野県市町村自治振興組合 / 長野県後期高齢者医療広域連合
 佐久市・北佐久郡環境施設組合 / 佐久市土地開発公社 / (一社) 佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ(株)
 (財)佐久市文化事業団

(令和 3 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

借方	R 2	R 1	増減	貸方	R 2	R 1	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(将来の世代に残る財産の金額)				(将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(道路、公園、学校、庁舎など)	269,024	266,994	2,030	(地方債や退職手当引当金など)	109,919	108,885	1,034
2. 無形固定資産				2. 流動負債			
(ソフトウェアなど)	68	57	11	(1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	11,282	9,908	1,374
3. 投資その他の資産				負債合計	121,200	118,793	2,407
(基金、貸付金、出資金など)	27,292	27,868	△576	【純資産の部】			
4. 流動資産				(これまでの世代が負担した金額)			
(現金預金、財政調整基金、未収金など)	35,930	33,626	2,304	純資産合計	211,114	209,752	1,361
資産合計	332,314	328,545	3,769	負債・純資産合計	332,314	328,545	3,769

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：主に、一般会計における浅科支所複合施設整備事業に伴う固定資産の取得や、佐久総合運動公園整備事業に伴う固定資産の取得等による増加、及び南佐久環境衛生施設組合における固定資産が当期連結開始に伴い増加したこと、佐久市・北佐久郡環境施設組合にて佐久平クリーンセンター本格稼働による有形固定資産の増加等による増加の一方で、減価償却が進んだことによる減少により総額として増加しております。
- ・ 無形固定資産：佐久ケーブルテレビ株式会社におけるソフトウェア増加等の一方で、減価償却が進んだことによる減少により総額として増加しております。
- ・ 投資その他の資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、一般会計の地方債発行が進んだ結果、地方債残高が増加したこと、及び南佐久環境衛生施設組合における地方債と長期前受収益が当期連結開始に伴い増加した一方、下水道事業特別会計の地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したこと等により、総額として増加しております。
- ・ 流動負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

6 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税収は経常収益ではないため含みません。

《一般会計等行政コスト計算書》

(令和3年3月31日現在) 単位: 百万円

	R 2	R 1	増減
【経常費用】 A	51,714	39,759	11,955
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	7,355	6,188	1,167
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	15,390	15,451	△61
3 その他のコスト (支払利息、不納欠損等)	512	413	99
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	28,457	17,707	10,750
【経常収益】 B	1,683	1,514	169
1 使用料・手数料	438	523	△85
2 その他	1,245	991	255
純経常行政コスト C (A-B) ※	50,030	38,245	11,786
1 臨時損失 D	3,620	1,586	2,034
2 臨時利益 E	23	13	10
純行政コスト C+(D-E) ※	53,627	39,817	13,810

市民一人当たりの行政コスト計算書 (単位: 万円)

経常費用	52
経常収益	2
臨時損失	4
臨時利益	0
純行政コスト	54

佐久市人口 98,559 人(令和3年3月31日現在)より算出

【説明】

令和2年度の経常費用は517億14百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は16億83百万円となり、経常収益に臨時利益を加え、経常費用・臨時損失を引いた純行政コストは△536億27百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、補助金等で経常費用合計の36.5%を占めています。

《経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）》

科目名	R2
物件費	16.9%
減価償却費	12.1%
補助金等	36.5%
社会保障給付費 (扶助費)	11.3%
職員給与費	9.9%
他会計への繰出金	6.7%

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：主に、パートタイム会計年度任用職員報酬が物件費から振り替わったことにより皆増したこと等により増加しております。
- ・ 物にかかるコスト：主に、委託料が増加したことや、教育用 I C T 機器購入費が皆増したこと等の一方、臨時職員等賃金がパートタイム会計年度任用職員報酬として人件費へ振り替わったことに伴い皆減したこと等により、総額として減少しております。
- ・ その他のコスト：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 移転支出的なコスト：主に、特別定額給付金が皆増したことや、私立大学施設整備事業補助金が皆増したこと等により、総額として増加しております。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：主に過年度分災害復旧事業費収入の皆増等により増加しております。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：令和元年東日本台風災害にかかる災害復旧事業費が引き続き発生しており、特に災害復旧工事が増加したこと等により増加しております。
- ・ 臨時利益：前期と比較して大きな増減はありませんでした。

行政コスト計算書でわかること【分析】

項目	R 2	R 1
【各費用÷経常費用】		
物件費等割合	29.8%	38.9%
その他の業務費用割合	1.0%	1.0%
移転費用割合	55.0%	44.5%
【受益者負担比率】		
経常収益÷経常費用		
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	3.3%	3.8% (県内 19 市 平均 4.8%)

《全体行政コスト計算書》

(令和3年3月31日現在) 単位: 百万円

	R 2	R 1	増減
【経常費用】 A	77,854	65,781	12,074
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	12,143	10,636	1,507
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	19,552	19,788	△236
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	2,714	2,713	2
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	43,446	32,645	10,801
【経常収益】 B	9,755	10,082	△327
1 使用料・手数料	7,708	8,116	△408
2 その他	2,047	1,966	82
純経常行政コスト C (A-B)	68,099	55,699	12,400
1 臨時損失 D	3,663	2,282	1,380
2 臨時利益 E	42	406	△364
純行政コスト C+(D-E)	71,720	57,575	14,145

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支出的なコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：主に国保浅間総合病院事業特別会計における入院収益の減少と外来収益の減少等により減少しております。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：主に、下水道事業特別会計において前期発生していた令和元年東日本台風災害により除却された資産に対応する長期前受金戻入益について、当期皆減したこと等により減少しております。

《連結行政コスト計算書》

(令和3年3月31日現在) 単位: 百万円

	R 2	R 1	増減
【経常費用】 A	89,498	78,084	11,414
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	14,106	12,529	1,577
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	22,555	23,001	△446
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	3,275	3,325	△50
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	49,563	39,229	10,333
【経常収益】 B	13,366	14,120	△754
1 使用料・手数料	7,940	8,350	△411
2 その他	5,427	5,770	△343
純経常行政コスト C (A-B)	76,132	63,964	12,168
1 臨時損失 D	3,745	2,304	1,441
2 臨時利益 E	43	428	△385
純行政コスト C+ (D-E)	79,834	65,840	13,994

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支出的なコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：主に一般会計における過年度分災害復旧事業費収入の皆増等による増加の一方、佐久市振興公社における事業収益減少等により、総額として減少しております

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

7 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

《一般会計等純資産変動計算書》

（令和3年3月31日現在） 単位：百万円

	R 2	R 1	増減
期首純資産残高	162,661	163,994	△1,333
純行政コスト	△53,627	△39,817	△13,810
1 財源 （市税、地方交付税、国県補助金など）	51,883	39,328	12,556
2 その他 （無償所管換等、資産評価差額など）	117	△843	960
期末純資産残高	161,035	162,661	△1,627

市民一人当たりの純資産変動計算書（単位：万円）

期首純資産残高	165
純行政コスト	△54
財源・その他	52
期末純資産残高	163

佐久市人口 98,559 人(令和3年3月31日現在)より算出

【説明】

令和2年度の純資産変動計算書では、純行政コスト536億27百万円に対して、地方税などの一般財源が518億83百万円で本年度差額は17億44百万円のマイナスとなっております。

この本年度差額のマイナス17億44百万円やその他の純資産増加1億17百万円により、令和2年度の純資産は、16億27百万円減少し、純資産残高は1,610億35百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、特別定額給付金事業費補助金の皆増や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により総額として増加しております。
- ・ その他：主に、令和元年度に発生していた固定資産にかかる調査判明減少の皆減等により増加しております。

《全体純資産変動計算書》

(令和3年3月31日現在) 単位: 百万円

	R 2	R 1	増減
期首純資産残高	177,519	177,772	△253
純行政コスト	△71,720	△57,575	△14,145
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	70,903	58,156	12,747
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	128	△833	962
期末純資産残高	176,830	177,519	△689

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結純資産変動計算書》

(令和3年3月31日現在) 単位: 百万円

	R 2	R 1	増減
期首純資産残高	209,752	207,792	1,960
純行政コスト	△79,834	△65,840	△13,994
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	80,928	68,619	12,310
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	267	△819	1,085
期末純資産残高	211,114	209,752	1,361

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

8 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）、の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

《一般会計等》

（令和3年3月31日現在） 単位：百万円

	R 2	R 1	増減
業務活動収支	2,803	4,831	△2,029
投資活動収支	△846	△4,067	3,221
財務活動収支	444	△345	789
本年度資金収支額	2,401	419	1,982
前年度末資金残高	1,603	1,183	419
本年度末資金残高	4,004	1,603	2,401
本年度末歳計外現金残高	124	50	74
本年度末現金預金残高	4,128	1,653	2,475

市民一人あたりの資金収支計算書（単位：万円）

業務活動収支	3
投資活動収支	△1
財務活動収支	0
本年度資金収支額	2
本年度末資金残高	4

佐久市人口 98,559 人（令和3年3月31日現在）より算出

【説明】

業務活動収支は28億3百万円のプラス、投資活動収支は8億46百万円のマイナス、財務活動収支は4億44百万円のプラスとなっています。

結果として、令和2年度末資金残高は40億4百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると41億28百万円となりました。

また、令和2年度収支としては24億1百万円のプラスとなりました。これは、業務活動収支のプラスが要因です。

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入の皆増等の収入が増えた一方、令和元年東日本台風災害にかかる災害復旧工事支出が増加したことや、私立大学施設整備事業補助金支出が皆増したこと、委託料支出が増加したこと、教育用ＩＣＴ機器購入支出が皆増したこと等の支出増加によって、業務活動収支は減少しております。
- ・ 投資活動収支：主に、浅科支所複合施設整備事業費の支出増加や、佐久総合運動公園整備事業費の支出増加が起きた一方、小中学校空調設備設置工事の支出皆減や、佐久市総合体育館アリーナ照明設備等改修工事の支出が皆減したこと、減債基金の取崩収入が皆増したこと、財政調整基金の取崩収入が皆増したこと等の結果、総額としての投資活動収支は増加しております。
- ・ 財務活動収支：主に、過年発生単独災害復旧事業債や庁舎等にかかる公共施設等適正管理推進事業債等の地方債発行額が増加しております。

《全体》

(令和3年3月31日現在) 単位：百万円

	R 2	R 1	増減
業務活動収支	4,651	7,022	△2,371
投資活動収支	△972	△4,951	3,979
財務活動収支	△1,079	△2,169	1,090
本年度資金収支額	2,600	△98	2,698
前年度末資金残高	9,467	9,565	△98
本年度末資金残高	12,067	9,467	2,600
本年度末歳計外現金残高	124	50	74
本年度末現金預金残高	12,192	9,517	2,674

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 財務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結》

※連結財務書類においては、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書は作成を省略することができるため、本市においても作成を省略しております。

9 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,064 ※	固定負債	46,446 ※
有形固定資産	168,942	地方債	41,542
事業用資産	88,900	長期未払金	22
土地	32,468	退職手当引当金	4,836
立木竹	5	損失補償等引当金	45
建物	112,373	その他	-
建物減価償却累計額	△ 59,809	流動負債	5,182
工作物	5,533	1年内償還予定地方債	4,660
工作物減価償却累計額	△ 3,162	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	398
航空機	-	預り金	124
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	45	負債合計	51,627 ※
その他減価償却累計額	△ 12	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,459	固定資産等形成分	208,389
インフラ資産	75,596 ※	余剰分(不足分)	△ 47,354
土地	13,041		
建物	3,873		
建物減価償却累計額	△ 1,748		
工作物	171,601		
工作物減価償却累計額	△ 111,992		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	822		
物品	6,275		
物品減価償却累計額	△ 1,830		
無形固定資産	20		
ソフトウェア	20		
その他	-		
投資その他の資産	28,102 ※		
投資及び出資金	7,837		
有価証券	21		
出資金	7,816		
その他	-		
投資損失引当金	△ 177		
長期延滞債権	714		
長期貸付金	1,024		
基金	18,771		
減債基金	-		
その他	18,771		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66		
流動資産	15,598 ※		
現金預金	4,128		
未収金	175		
短期貸付金	141		
基金	11,184		
財政調整基金	7,046		
減債基金	4,138		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29		
資産合計	212,662	純資産合計	161,035
		負債及び純資産合計	212,662

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	51,714 ※
業務費用	23,257
人件費	7,355
職員給与費	5,099
賞与等引当金繰入額	398
退職手当引当金繰入額	377
その他	1,481
物件費等	15,390 ※
物件費	8,759
維持補修費	369
減価償却費	6,261
その他	-
その他の業務費用	512 ※
支払利息	155
徴収不能引当金繰入額	51
その他	307
移転費用	28,457 ※
補助金等	18,889
社会保障給付	5,835
他会計への繰出金	3,468
その他	264
経常収益	1,683
使用料及び手数料	438
その他	1,245
純経常行政コスト	50,030 ※
臨時損失	3,620 ※
災害復旧事業費	3,538
資産除売却損	62
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	19
その他	-
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	53,627

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	162,661 ※	211,987	△ 49,325
純行政コスト(△)	△ 53,627		△ 53,627
財源	51,883		51,883
税収等	30,104		30,104
国県等補助金	21,779		21,779
本年度差額	△ 1,744		△ 1,744
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,715	3,715
有形固定資産等の増加		4,508	△ 4,508
有形固定資産等の減少		△ 6,280	6,280
貸付金・基金等の増加		4,152	△ 4,152
貸付金・基金等の減少		△ 6,095	6,095
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	117	117	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,627	△ 3,598	1,971
本年度末純資産残高	161,035	208,389	△ 47,354

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,403
業務費用支出	16,941
人件費支出	7,361
物件費等支出	9,128
支払利息支出	155
その他の支出	297
移転費用支出	28,462
補助金等支出	18,895
社会保障給付支出	5,835
他会計への繰出支出	3,468
その他の支出	264
業務収入	50,685
税収等収入	30,064
国県等補助金収入	18,941
使用料及び手数料収入	439
その他の収入	1,241
臨時支出	3,588
災害復旧事業費支出	3,538
その他の支出	50
臨時収入	1,109
業務活動収支	2,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,659 ※
公共施設等整備費支出	4,508
基金積立金支出	540
投資及び出資金支出	875
貸付金支出	2,737
その他の支出	-
投資活動収入	7,813 ※
国県等補助金収入	1,729
基金取崩収入	3,352
貸付金元金回収収入	2,704
資産売却収入	29
その他の収入	-
投資活動収支	△ 846
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,625
地方債償還支出	5,625
その他の支出	-
財務活動収入	6,069
地方債発行収入	6,069
その他の収入	-
財務活動収支	444
本年度資金収支額	2,401
前年度末資金残高	1,603
本年度末資金残高	4,004
前年度末歳計外現金残高	50
本年度歳計外現金増減額	74
本年度末歳計外現金残高	124
本年度末現金預金残高	4,128

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,649 ※	固定負債	96,139
有形固定資産	232,428	地方債等	61,614
事業用資産	97,008	長期未払金	22
土地	33,580	退職手当引当金	6,796
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	45
立木竹	5	その他	27,662
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	10,040
建物	122,858	1年内償還予定地方債等	6,937
建物減価償却累計額	△ 64,262	未払金	2,019
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	5,816	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,307	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	681
船舶	0	預り金	124
船舶減価償却累計額	0	その他	279
船舶減損損失累計額	0	負債合計	106,180 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	267,974
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 91,144
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	3,314		
その他減価償却累計額	△ 2,555		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,559		
インフラ資産	130,378		
土地	15,116		
土地減損損失累計額	0		
建物	11,128		
建物減価償却累計額	△ 5,522		
建物減損損失累計額	0		
工作物	245,359		
工作物減価償却累計額	△ 140,848		
工作物減損損失累計額	0		
その他	11,953		
その他減価償却累計額	△ 7,814		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,006		
物品	7,413		
物品減価償却累計額	△ 2,371		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	31 ※		
ソフトウェア	20		
その他	12		
投資その他の資産	24,190		
投資及び出資金	431 ※		
有価証券	21		
出資金	411		
その他	0		
投資損失引当金	△ 177		
長期延滞債権	937		
長期貸付金	1,041		
基金	22,040		
減債基金	0		
その他	22,040		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 83		
流動資産	26,360 ※		
現金預金	12,192		
未収金	2,788		
短期貸付金	141		
基金	11,184		
財政調整基金	7,046		
減債基金	4,138		
棚卸資産	19		
その他	105		
徴収不能引当金	△ 68		
繰延資産	0		
資産合計	283,010 ※	純資産合計	176,830
		負債及び純資産合計	283,010

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	77,854 ※
業務費用	34,409 ※
人件費	12,143 ※
職員給与費	7,126
賞与等引当金繰入額	679
退職手当引当金繰入額	518
その他	3,821
物件費等	19,552
物件費	10,368
維持補修費	469
減価償却費	8,490
その他	225
その他の業務費用	2,714 ※
支払利息	569
徴収不能引当金繰入額	86
その他	2,060
移転費用	43,446
補助金等	37,342
社会保障給付	5,840
他会計への繰出金	0
その他	264
経常収益	9,755
使用料及び手数料	7,708
その他	2,047
純経常行政コスト	68,099
臨時損失	3,663 ※
災害復旧事業費	3,538
資産除売却損	74
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	19
その他	31
臨時利益	42
資産売却益	23
その他	19
純行政コスト	71,720

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	177,519	271,732	△ 94,213
純行政コスト(△)	△ 71,720		△ 71,720
財源	70,903		70,903
税収等	37,977		37,977
国県等補助金	32,926		32,926
本年度差額	△ 817		△ 817
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,887	3,887
有形固定資産等の増加		7,446	△ 7,446
有形固定資産等の減少		△ 8,543	8,543
貸付金・基金等の増加		3,349	△ 3,349
貸付金・基金等の減少		△ 6,139	6,139
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	128	128	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 689	△ 3,758 ※	3,069 ※
本年度末純資産残高	176,830	267,974	△ 91,144

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,398 ※
業務費用支出	25,947
人件費支出	12,169
物件費等支出	11,143
支払利息支出	569
その他の支出	2,066
移転費用支出	43,452
補助金等支出	37,348
社会保障給付支出	5,840
他会計への繰出支出	0
その他の支出	264
業務収入	76,518
税収等収入	37,306
国県等補助金収入	29,567
使用料及び手数料収入	7,583
その他の収入	2,062
臨時支出	3,589
災害復旧事業費支出	3,538
その他の支出	51
臨時収入	1,121
業務活動収支	4,651 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,305
公共施設等整備費支出	5,949
基金積立金支出	604
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,745
その他の支出	7
投資活動収入	8,333
国県等補助金収入	2,107
基金取崩収入	3,355
貸付金元金回収収入	2,705
資産売却収入	29
その他の収入	137
投資活動収支	△ 972
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,910
地方債償還支出	7,841
その他の支出	69
財務活動収入	6,831
地方債発行収入	6,831
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,079
本年度資金収支額	2,600
前年度末資金残高	9,467
本年度末資金残高	12,067
前年度末歳計外現金残高	50
本年度歳計外現金増減額	74
本年度末歳計外現金残高	124
本年度末現金預金残高	12,192 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,384 ※	固定負債	109,919
有形固定資産	269,024 ※	地方債等	67,505
事業用資産	108,243 ※	長期未払金	22
土地	37,122	退職手当引当金	8,005
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	5	その他	34,387
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	11,282 ※
建物	133,506	1年内償還予定地方債等	7,479
建物減価償却累計額	△ 71,203	未払金	2,559
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	10,543	前受金	21
工作物減価償却累計額	△ 4,317	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	786
船舶	0	預り金	128
船舶減価償却累計額	0	その他	307
船舶減損損失累計額	0	負債合計	121,200 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	308,032
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 100,160
航空機	0	他団体出資等分	3,243
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	3,315		
その他減価償却累計額	△ 2,555		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,828		
インフラ資産	155,091		
土地	17,572		
土地減損損失累計額	0		
建物	12,753		
建物減価償却累計額	△ 6,344		
建物減損損失累計額	0		
工作物	284,285		
工作物減価償却累計額	△ 159,675		
工作物減損損失累計額	0		
その他	14,279		
その他減価償却累計額	△ 9,414		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,635		
物品	9,889		
物品減価償却累計額	△ 4,198		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	56		
その他	12		
投資その他の資産	27,292 ※		
投資及び出資金	2,283		
有価証券	2,098		
出資金	185		
その他	0		
長期延滞債権	938		
長期貸付金	884		
基金	23,074		
減債基金	0		
その他	23,074		
その他	195		
徴収不能引当金	△ 83		
流動資産	35,930 ※		
現金預金	20,039		
未収金	3,146		
短期貸付金	141		
基金	11,507		
財政調整基金	7,369		
減債基金	4,138		
棚卸資産	765		
その他	404		
徴収不能引当金	△ 71		
繰延資産	0		
資産合計	332,314	純資産合計	211,114 ※
		負債及び純資産合計	332,314

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89,498 ※
業務費用	39,936
人件費	14,106
職員給与費	8,618
賞与等引当金繰入額	775
退職手当引当金繰入額	677
その他	4,036
物件費等	22,555
物件費	10,780
維持補修費	648
減価償却費	9,978
その他	1,149
その他の業務費用	3,275
支払利息	651
徴収不能引当金繰入額	87
その他	2,537
移転費用	49,563
補助金等	32,884
社会保障給付	16,395
他会計への繰出金	0
その他	284
経常収益	13,366 ※
使用料及び手数料	7,940
その他	5,427
純経常行政コスト	76,132
臨時損失	3,745
災害復旧事業費	3,538
資産除売却損	173
損失補償等引当金繰入額	0
その他	34
臨時利益	43
資産売却益	24
その他	19
純行政コスト	79,834

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	209,752	309,096	△ 102,661	3,317
純行政コスト(△)	△ 79,834		△ 79,759	△ 75
財源	80,928		80,928	0
税収等	42,622		42,622	0
国県等補助金	38,306		38,306	0
本年度差額	1,095 ※		1,169	△ 75
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	132			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	135			
本年度純資産変動額	1,361	△ 1,065 ※	2,501 ※	△ 75
本年度末純資産残高	211,114 ※	308,032 ※	△ 100,160	3,243 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。